



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 タカキタ

コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 沖 篤義

TEL 0595-63-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,186	△2.8	621	△1.3	651	△2.1	455	△1.4
28年3月期第3四半期	5,338	15.5	630	39.7	665	37.2	462	42.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	39.54	39.49
28年3月期第3四半期	40.09	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	8,089		5,295		65.3	458.51
28年3月期	6,880		4,742		68.9	411.38

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 5,286百万円 28年3月期 4,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	7.00	9.00
29年3月期	—	2.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,820	3.6	690	3.9	730	3.2	480	△1.1	41.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	14,000,000 株	28年3月期	14,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	2,471,016 株	28年3月期	2,470,937 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	11,529,031 株	28年3月期3Q	11,529,096 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響など、先行きの不透明感は依然として続いております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、畜産物等の高付加価値化や飼料自給率の向上を通じた畜産経営の収益性の向上等を目的とした国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）の後押しもあり、高品質な国産飼料増産に対応したホールクropp収穫機や新製品のツインレーキ等が売上に寄与しましたものの、国内の農業従事者の高齢化や農家戸数の減少といった構造的な問題や、TPP協定交渉の先行き不透明感に加え、自然災害の影響もあり、国内売上高は減少しました。また、海外売上高は主に韓国向けの輸出が減少しました結果、農業機械事業の売上高は前年同期比1億15百万円減少し46億81百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比36百万円減少し5億5百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比1億51百万円減少し51億86百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が減少しました結果、営業利益は前年同期比8百万円減少し6億21百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は前年同期比13百万円減少し6億51百万円（前年同期比2.1%減）、そして四半期純利益は前年同期比6百万円減少し4億55百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ12億8百万円増加し、80億89百万円となりました。これは主に電子記録債権が6億2百万円、未収入金が2億25百万円、投資有価証券が2億60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ6億56百万円増加し、27億93百万円となりました。これは主に短期借入金が5億45百万円、支払手形及び買掛金が1億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ5億52百万円増加し、52億95百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億52百万円、その他有価証券評価差額金が1億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,911	258,795
受取手形及び売掛金	940,931	1,099,981
電子記録債権	586,198	1,188,736
商品及び製品	807,771	929,115
仕掛品	131,864	151,937
原材料及び貯蔵品	299,172	319,225
未収入金	562,214	788,202
その他	109,380	64,962
流動資産合計	3,962,444	4,800,957
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	654,391	679,837
機械及び装置（純額）	459,782	476,998
土地	587,431	587,431
その他（純額）	121,282	177,778
有形固定資産合計	1,822,887	1,922,046
無形固定資産	73,967	59,324
投資その他の資産		
投資有価証券	755,851	1,016,481
その他	265,649	290,962
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	1,021,263	1,307,206
固定資産合計	2,918,118	3,288,577
資産合計	6,880,563	8,089,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,483	831,155
短期借入金	206,675	751,900
未払法人税等	191,789	60,777
賞与引当金	115,469	36,288
その他	461,157	579,771
流動負債合計	1,620,574	2,259,892
固定負債		
長期借入金	-	23,600
退職給付引当金	498,408	480,956
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
その他	11,088	21,632
固定負債合計	517,187	533,878
負債合計	2,137,761	2,793,770

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	2,972,661	3,324,736
自己株式	△617,557	△617,598
株主資本合計	4,530,981	4,883,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,004	402,831
繰延ヘッジ損益	△184	347
評価・換算差額等合計	211,819	403,178
新株予約権	-	9,570
純資産合計	4,742,801	5,295,764
負債純資産合計	6,880,563	8,089,535

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,338,442	5,186,774
売上原価	3,613,153	3,414,597
売上総利益	1,725,289	1,772,176
販売費及び一般管理費	1,095,252	1,150,520
営業利益	630,037	621,656
営業外収益		
受取利息	194	149
受取配当金	18,998	16,517
不動産賃貸料	19,982	17,916
その他	4,730	2,774
営業外収益合計	43,905	37,357
営業外費用		
支払利息	2,051	901
不動産賃貸原価	3,271	3,942
売上割引	2,458	2,189
その他	318	69
営業外費用合計	8,099	7,102
経常利益	665,843	651,912
特別利益		
補助金収入	156,458	5,659
特別利益合計	156,458	5,659
特別損失		
固定資産廃棄損	368	0
固定資産圧縮損	111,643	-
減損損失	9,873	-
特別損失合計	121,886	0
税引前四半期純利益	700,414	657,571
法人税、住民税及び事業税	199,350	166,856
法人税等調整額	38,814	34,879
法人税等合計	238,164	201,735
四半期純利益	462,249	455,835

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。